

会 報

第35号

2010年7月

(July, 2010)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

Foreign Professional Societies Coordinating Committee
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

1. 第31期、第32期委員長挨拶
 - 1-1 第31期委員長退任のご挨拶
 - 1-2 第32期委員長就任のご挨拶

2. 運営委員会
 - 2-1 第31期運営委員会(2009年度)及び第32期運営委員会(2010年度)
 - 2-2 第1～32期運営委員会委員一覧

3. 2009年度活動報告および収支報告
 - 3-1 活動報告
 - 3-2 収支報告
 - 3-3 運営委員会議事録
 - 3-4 会員総会議事録

4. 講演会の内容
 - 4-1 第1回講演会
Global Energy Needs: Defining a Role for a “Right Sized Reactor”
Thomas L. Sanders 氏 (米国 原子力学会 副会長)
 - 4-2 第2回講演会
原子力の平和利用と核不拡散を巡る国際情勢について
千崎 雅生氏 (日本原子力研究開発機構
核不拡散科学技術センター センター長)
 - 4-3 第3回講演会
人材育成について—原子力系の大学からの視点として—
長崎 晋也氏 (東京大学 原子力国際専攻特任教授)
 - 4-4 第4回講演会
原子力ルネサンスと原子力外交
新井 勉氏 (外務省 国際原子力協力室 室長)

5. 2009年度事業活動結果

6. 2010年度事業活動計画

1-1 第31期委員長退任のご挨拶

藤田 昭（日揮株式会社）

平成21年度の海外情報連絡会の運営委員長を仰せつかり、何とか、無事に退任できる所までたどり着き、ほっといたしております。これも、会員及び運営委員各位のご支援のおかげと、深く感謝いたし御礼申し上げます。

思い起こしてみると、この一年だけではなく、先崎委員長のもとでの副委員長をやらせていただいた時も含めて2年間の活動でした。連絡会の活動は、講演会の企画が中心で数カ月には一回程度の開催でしたが、ずいぶん多くの講演会に参加し、貴重なお話を聞くことができました。



交通・通信手段が格段に進歩した現在の世界でも、直接、世界で活躍されている方のお話を伺うことはとても貴重な経験となることを、改めて感じております。個人的なことで恐縮ながら、旧知の方との思いがけない再会と言うこともありました。去年の3月の講演会で講演をしていただいた、Dr. Choiと30年ぶりに会うことができたのも海外情報連絡会のおかげでした。

新年度からは、小澤委員長のもと、活発な活動を続けられることと期待しております。よろしくお願い致すとともに、重ねて、これまでのご支援に感謝いたすしだいです。

1-2 第32期委員長就任のご挨拶

小澤 通裕（日立GEニュークリア・エナジー(株)）

海外情報連絡会第32期の委員長就任に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

まずは、前任の藤田委員長および運営委員の方々には、ご多忙の中、本連絡会の一年間の活動に対して種々ご尽力賜り感謝申し上げます。合わせて、引き続き本連絡会の活動にご支援のほどよろしくお願いいたします。

さて、日本原子力学会の海外情報連絡会は、①海外の原子力機関との協力を推進すること、②海外の原子力関連学会会員相互の融和を促進すること、③海外の原子力に関する情報伝達と調整を図ることを主な目的として活動を行っております。

このような目的の一環として本連絡会では、海外情報の紹介、海外の専門家との意見交換の場として年4回程度の講演会を実施しております。本年度もこの4月に元ANS会長のDr.Marcusさんを講師にお招きして、第1回目の講演会を開催しており、講師から原子力のグローバル展開に関する国際機関の役割や各種国際的プログラム、イニシアティブに関する紹介を受け、参加者との間で活発な、質疑、意見交換を実施しております。

世界的な原子力発電所の新設・増設計画、国際協調、国際協力、人材育成、安全確保、核不拡散、核セキュリティ、フロントエンド・バックエンド等の動向・諸課題に対応して、国際社会の一員としての視点で取り組む重要性が益々増しております。

本連絡会としても、これらの動きに呼応して関連情報の伝達・活用を行うとともに、国際社会に向けて情報発信、働きかけも視野に入れた本連絡会としての位置づけ、対応を考えながら、また学会内の部会・連絡会との連携も取りながら、会員の皆様にも満足いただけるよう活動していきたいと考えています。

会員の皆様からのご意見、ご要望を踏まえながら活動していきたいとご指導、ご支援のほど、よろしくお願い致します。



2. 運営委員会

2-1 第31期運営委員会(2009年度)及び第32期運営委員会(2010年度)

(1) 第31期運営委員 (所属は平成21年4月現在)

委員長	藤田 昭	日揮(株)
副委員長	小澤 通裕	日立GEニュークリア・エナジー(株)
庶務幹事	小山田 潔	日揮(株)
会計幹事	川田 能成	日立GEニュークリア・エナジー(株)
運営委員	丹沢 富雄	東京都市大学
	直井 洋介	日本原子力研究開発機構
	國富 一彦	日本原子力研究開発機構
	石隈 和雄	日本原子力発電(株)
	豊原 尚実	(株)東芝 電力システム社
	浜崎 学	三菱重工業(株)

(2) 第32期運営委員 (所属は平成22年4月現在)

2010年3月26日の第43回海外情報連絡会会員総会において、第32期運営委員を下記の通り決定した。

委員長	小澤 通裕	日立GEニュークリア・エナジー(株)
副委員長	劔田 裕史	日本原子力発電(株)
庶務幹事	川田 能成	日立GEニュークリア・エナジー(株)
会計幹事	植松 眞理	マリアンヌ 日本原子力発電(株)
運営委員	丹沢 富雄	東京都市大学
	直井 洋介	日本原子力研究開発機構
	國富 一彦	日本原子力研究開発機構
	浜崎 学	三菱重工業(株)
	廣瀬 行徳	(株)東芝 電力システム社
	黒田 康宏	日揮(株)

2-2 第1~31期運営委員会委員一覧

	第 1 期 (1973~74)	第 2 期 (1975~76)	第 3 期 (1977~78)	第 4 期 (1979~80)	第 5 期 (1981~82)	第 6 期 (1983~84)	第 7 期 -1985	第 8 期 -1986
委員長	武田 栄一(東工大)	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(NAIG)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)
副委員長	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(東芝)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)	植松 邦彦(動燃)
庶務幹事	望月 恵一(動燃)	植松 邦彦(動燃)	渡辺 崇(FBEC)	門田 一雄(NAIG)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之(東大)	井上 孝太郎(日立)
会計幹事	元田 謙(電中研)	松延 広幸(住原工)	高柳 誠一(東芝)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎(原研)	井上 孝太郎(日立)	小泉 益通(動燃)
運営委員	上田 隆三(原研) 小沢 保知(北大) 大山 彰(動燃) 柴田 俊一(京大炉) 今仁 利武(動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三(原研) 稲葉 栄治(東芝) 兵藤 知典(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) B.Y.Turner(WH)	石川 寛(原研) 寺沢 昌一(日立) 西原 英晃(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) Y.Heoach(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚(東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘(東大) 仁科 浩二郎(名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 久家 靖史(原電) 前 和嶋 常隆(日立) 半 黒見 尚行(原電) 後 小林 節雄(日立) 半	井上 晃治(動燃) 神田 啓治(京大炉) 阪元 重康(東海大) 小林 節雄(日立) 吉島 重和(東芝) 服部 禎男(電中研) 前 黒見 尚行(原電) 半 中川 弘(電争連) 後 若林 宏明(東大) 半	相沢 乙彦(武工大) 大井 昇(東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之(東大) 土井 彰(日立) 西川 喜之(原電) 古橋 晃(動電)	岩城 利夫(MAPI) 角谷 浩亨(CRC) 亀井 満(動燃) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝) 西川 喜之(原電) 原沢 進(立教大)	岩城 利夫(MAPI) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝)
		(WH)Westinghouse	(FBEC)高速炉エンジニアリング	(NAIG)日本原子力事業体			(MAPD)三菱原子力工業体	(CRC)セチリサーチセンター
第 9 期 -1987	第 10 期 -1988	第 11 期 -1989	第 12 期 -1990	第 13 期 -1991	第 14 期 -1992	第 15 期 -1993	第 16 期 -1994	
委員長	植松 邦彦(動燃)	吉島 重和(東芝)	平田 実徳(原安技セ)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)
副委員長	吉島 重和(東芝)	平田 実徳(原研)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)	宮本 俊樹(東芝)
庶務幹事	小泉 益通(動燃)	大井 昇(東芝)	岡本 真寛(東工大)	森谷 洲(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	伊藤 利元(動燃)
会計幹事	大井 昇(東芝)	菊池 康之(原研)	森谷 洲(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菅原 彬(MAPI)	片山 光夫(日立)	亀井 満(動燃)	川島 正俊(東芝)
運営委員	井上 孝太郎(日立) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 菊池 康之(原研) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(MAPI)	平沼 博志(日立) 岡本 真寛(東工大) 栗林 浩(日揮) 栗林 浩(日揮) 堀 雅夫(動燃) 宮沢 竜雄(東芝) 黒見 尚行(原電) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(FBRIソク)	平沼 博志(日立) 平沼 博志(日立) 堀 雅夫(動燃) 宮沢 竜雄(東芝) 菅原 彬(MAPI) 仁科 浩二郎(名大) 菅原 彬(MAPI) 井上 晃次(動燃) 宮沢 竜雄(東芝) 吉田 弘幸(原研) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	佐々木 史郎(東電) 岸田 公治(三菱電機) 森谷 洲(海電調) 菅原 彬(MAPI) 菅原 彬(MAPI) 井上 晃次(動燃) 菅原 彬(MAPI) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	岸田 公治(三菱電機) 松浦 祥次郎(原研) 菅原 彬(MAPI) 菅原 彬(MAPI) 井上 晃次(動燃) 菅原 彬(MAPI) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	松浦 祥次郎(原研) 杉野 榮美(日立) 菊池 康之(原研) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 栗林 浩(日揮) 菅原 彬(MAPI) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 高野 秀哉(原研) 山崎 亮吉(原電)	杉野 榮美(日立) 堀 雅夫(動燃) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 栗林 浩(日揮) 澤田 隆(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 田井 一郎(東芝) 高野 秀哉(原研) 山崎 亮吉(原電)	堀 雅夫(動燃) 宮本 俊樹(東芝) 伊藤 利元(動燃) 川島 正俊(東芝) 早野 睦彦(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 升岡 龍三(日立) 山徳 真哉(原電) 守屋 泰博(日揮)
第 17 期 -1995	第 18 期 -1996	第 19 期 -1997	第 20 期 -1998	第 21 期 -1999	第 22 期 -2000	第 23 期 -2001	第 24 期 -2002	
委員長	宮本 俊樹(東芝)	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	櫻場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)
副委員長	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	櫻場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	山下 淳一(日立)
庶務幹事	川島 正俊(東芝)	山徳 真哉(原電)	今井 哲(原電)	吉田 真(原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)
会計幹事	早野 睦彦(三菱重工)	安田 哲郎(日立)	吉田 真(原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	守屋 公三明(日立)
運営委員	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 升岡 龍三(日立) 向山 武彦(原研) 守屋 泰博(日揮) 山徳 真哉(原電)	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 阿部 清治(原研) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明(日揮)	梶谷 幹男(動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎(日立) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明(日揮)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリング) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 和(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研)	柴 公倫(JNC) 岡 芳明(東京大学) 遠藤 昭(JNC) 山本 一彦(原電) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 市川 長佳(東芝) 澤田 隆(三菱重工)	岡 芳明(東京大学) 井上 和誠(日揮) 山本 一彦(原電) 河野 漢彦(日揮) 嶋田 隆一(東工大) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	井上 和誠(日揮) 山下 淳一(日立) 河野 漢彦(日揮) 守屋 公三明(日立) 大久保 努(原研) 嶋田 隆一(東工大) 前川 立行(東芝) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電)
第 25 期 -2003	第 26 期 -2004	第 27 期 -2005	第 28 期 -2006	第 29 期 -2007	第 30 期 -2008	第 31 期 -2009	第 32 期 -2010	
委員長	山下 淳一(日立)	教士 幸夫(原安技セ)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(HGNE)
副委員長	教士 幸夫(原研)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(HGNE)	船田裕史(原電)
庶務幹事	守屋 公三明(日立)	萩原 剛(東芝)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JAEA)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(HGNE)
会計幹事	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JNC)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(HGNE)	植松 眞理マリアンヌ(原電)
運営委員	山本 一彦(原電) 遠山 眞(三菱) 前川 立行(東芝) 嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC)	嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立)	山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立) 飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(JAEA) 梶原 茂樹(日揮)	飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(JAEA) 梶原 茂樹(日揮) 石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(日立)	山内 澄(三菱重工) 千崎 雅生(JAEA) 大島 龍一(三菱重工) 直井 洋介(JAEA) 石隈 和雄(原電) 小山田 潔(日揮) 飯尾 俊二(東工大) 武田 哲明(JAEA)	千崎 雅生(JAEA) 藤田 昭(日揮) 直井 洋介(JAEA) 小山田 潔(日揮) 石隈 和雄(原電) 川田 能成(HGNE) 豊原 尚美(東芝)	藤田 昭(日揮) 小澤 通裕(HGNE) 川田 能成(HGNE) 丹沢 富雄(京都市大) 直井 洋介(JAEA) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 豊原 尚美(東芝)	小澤 通裕(HGNE) 船田裕史(原電) 川田 能成(HGNE) 植松 眞理マリアンヌ(原電) 丹沢 富雄(京都市大) 直井 洋介(JAEA) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 廣瀬行徳(東芝) 黒田康宏(日揮)
			(JAEA)日本原子力研究開発機構	(HGNE)日立G Eニュークリア・エナジー				

3. 2009年度活動報告および収支報告

3-1 活動報告

(会員総会)

第42回会員総会開催 (9月16日)

開催場所：東北大学会議場

- 議事内容：
- (1) 運営委員会委員長挨拶
 - (2) 平成21年度上期活動実績報告
 - (3) 平成21年度下期活動計画報告

第43回会員総会開催 (3月26日)

開催場所：茨城大学会議場

- 議事内容：
- (1) 運営委員会委員長挨拶
 - (2) 平成21年度活動実績報告
 - (3) 第32期新役員選挙結果報告及び委員交代
 - (4) 平成22年度活動計画報告 (予算含)

(運営委員会)

第1回運営委員会開催 (4月17日)

開催場所：日本原子力研究開発機構 東京事務所

- 議事内容：
- (1) 自己紹介
 - (2) 21年度の活動方針と役割分担
 - (3) 講演会案について

第2回運営委員会開催 (9月4日)

開催場所：日揮株式会社 東京本社

- 議事内容：
- (1) 第1回講演会議事、概要について
 - (2) 第42回総会及び第2回講演会について
 - (3) 第3回講演会及び第4回講演会企画について

第3回運営委員会開催 (11月24日)

開催場所：日揮株式会社 東京本社

- 議事内容：
- (1) 議事内容：2009年度第4回講演会について
 - (2) 2009年度第2回(通算第43回)総会の準備について
 - (3) 来春の運営委員改選について

第4回運営委員会開催 (2010年2月5日)

開催場所：日揮株式会社 東京本社

議事内容：

- (1) 来春の運営委員改選について
- (2) 2009年度第4回講演会について
- (3) 原子力学会の一般社団法人への移行について
- (4) 2009年度第2回（通算第43回）総会の準備について
- (5) 「海外情報連絡会規約6」改定について

(講演会)

第1回講演会開催

開催日：2009年5月12日

開催場所：日本原子力研究開発機構 青山分室

講師：Thomas L. Sanders氏（米国 原子力学会 副会長）

演題：Global Energy Needs: Defining a Role for a “Right Sized Reactor”

第2回講演会開催

開催日：2009年9月16日

開催場所：東北大学（秋の大会K会場）

講師：千崎 雅生氏（日本原子力研究開発機構

核不拡散科学技術センター センター長）

演題：原子力の平和利用と核不拡散を巡る国際情勢について

第3回講演会開催

開催日：2009年11月24日

開催場所：日本原子力研究開発機構 東京事務所 第1会議室

講師：長崎 晋也氏（東京大学 原子力国際専攻特任教授）

演題：人材育成について－原子力系の大学からの視点として－

第4回講演会開催

開催日：2010年3月26日

開催場所：茨城大学（春の年会A会場）

講師：新井 勉氏（外務省 国際原子力協力室 室長）

演題：原子カルネサンスと原子力外交

(選挙管理委員会)

第32期運営委員選挙 ~ 2月28日 郵便投票

開票・立会い 3月26日 千崎第30期委員長、大島第29
期庶務幹事立会

3-2 収支報告

平成21年4月から平成22年3月

収入

費目	金額 (単位: 円)	備考
会費	239,000	
雑収入	80,000	
収入合計 (=A)	319,000	

支出

費目	金額 (単位: 円)	備考
会議費	90,000	原子力学会主催会合に関する連絡会分担分
通信・発送費	50,587	案内葉書、切手代
消耗品費	0	
印刷費	0	
講師謝金・旅費	108,210	第1～4回講演会分
会員管理費	0	
その他	60,000	原子力学会会費管理費配賦額
支出合計 (=B)	308,797	

繰越金

	経常予算／特別予算	合計 (単位: 円)
平成20年度末 (21.3末) (C)	274,858	
平成21年度末繰越金 (平成22年度計上分)	256,555	IT化促進基金 (繰越金の10%) として 28,506円納

収入支出差額

費目	金額 (単位: 円)	備考
収入支出差額 (=A+C-B)	285,061	

3-3 運営委員会議事録

第1回

1. 日時；平成21年4月17日（月）15:30～16:30
2. 場所；日本原子力研究開発機構東京事務所第1会議室（新生銀行本店12F）
3. 出席者；千崎前期委員長、藤田前期副委員長（今期委員長）、小山田会計幹事、飯尾委員、石隈委員、川田委員、豊原委員、浜崎委員、直井（文責；庶務幹事）
4. 配布資料
 - 21-1-1 平成21年度運営委員名簿
 - 21-1-2 活動の基本的方針（案）
 - 21-1-3 平成21年度活動計画
 - 21-1-4 役割分担
 - 21-1-5 海外情報連絡会 平成20年度収支報告
 - 21-1-6 海外情報連絡会 平成21年度予算
 - 21-1-7 2009秋の大会提出企画について
5. 議事内容
 - (1) 自己紹介

藤田委員長より挨拶の後、各委員より自己紹介があった。
 - (2) 21年度の活動方針、計画と役割分担

資料21-1-2、21-1-3、21-2-4に基づき、平成21年度活動の方針、活動計画および役割分担を決定した。

第1回の講演会はANSのSanders副会長の来日に合わせて5月12日開催予定とし、準備を進めていくとになった。第2回目の秋の原子力学会における企画セッションの講演としては、JAEAの千崎様に核不拡散を中心とする最新の国際情勢についてお願いすることとなった。

役割分担については、これまでの慣例として前年度の副担当が今年度は主担当になっており、ホームページ管理の主担当を豊原委員にお願いすることとなった。選挙および名簿管理は関連性が高いため、浜崎委員と国富委員に、相互に主担当と副担当をお願いすることとした。

講演会の担当についても第1回～4回までの担当者を決定した。ただし、講師の提案や、講師との連絡については、上記の担当者に固定せず適切な方をお願いすることとした。
 - (3) 20年度収支報告と21年度予算

資料21-1-5、21-1-6に基づき、20年度収支報告と21年度予算が紹介された。

(4) 秋の大会企画について

資料 21-1-7 に基づき、2009 年秋の大会の企画セッション提案書について、すでに原子力学会に提案されていることが報告された。

以上

第 2 回

1. 日時；平成 21 年 9 月 4 日（金）16:00～18:00
2. 場所；日揮(株) 東京本社（第 2 会議室）
3. 出席者；藤田委員長、小澤副委員長、小山田庶務幹事、直井委員、丹沢委員、國富委員、豊原委員、浜崎委員、川田会計幹事（文責；会計幹事）
4. 配布資料
 - 21-2-1 本年度講演計画（概要）
 - 21-2-2 総会および企画セッションの準備について
 - 21-2-3 A N S 審査員の選出について
 - 21-2-4 海外情報連絡会 H P の充実について（案）
 - 21-2-5 平成 2 1 年度 国際活動委員会
5. 議事内容
以下主要な議論のみ記述する。

(1) 本年度講演計画（概要）

資料 21-2-1 に基づき、講演会の講演日、講演者について議論を行った。

① 第 3 回講演

- 2) 開催時期：11 月 24 日～27 日の間で講師に図る。
- 3) 題名：長崎教授と相談
- 4) 内容：長崎教授次第だが、題材として以下のものが意見された。
 - －人材育成、米または仏の事例紹介
 - －大学留学、交換留学等
 - －型に嵌らないプレゼンと意見交換が好ましい。

② 春の年会での企画セッション

DOE 東京の Damian Peko 氏に米国の原子力政策を話してもらうという案が出された。

（会議後、外務省の国際原子力協力室の新井室長に最近議論が進んでいる二国間協定の話などを含めた講演について運営員にはかったところ、この方向で進めることとなった。）

- (2) 総会および企画セッションの準備について
資料 21-2-2 に基づき、総会および企画セッションの準備について議論した。
- 分担は下記（未定だったもののみ示す）。
- ① 総会準備資料：
－運営委員会議事録（第 1 回：庶務幹事、第 2 回：会計幹事）
－2009 年上半期会計報告（会計幹事）
－講演会計画案（庶務幹事）
－活動実績と計画（庶務幹事）
- ② 総会における準備：
（用意部数は 20 部とする）
－資料作成：庶務幹事、会計幹事
－資料形態：原則コピーとし PC による投影はしない（必要があった場合には持参の PC にて対応する）
－議事録作成：（庶務幹事、会計幹事）
－進行：（挨拶；会長、会計報告；会計幹事、その他；庶務幹事）
－PC 準備：行わず、上記にて対応。
- ③ 企画セッションにおける準備：
－座長：委員長
－コピー資料持参：庶務幹事
－講演録作成：豊原委員
－謝金交通費等手続：会計幹事（申請済み。当人講座に振込のため実施作業無し）
－PC 準備：運営委員会事務局で PC 本体を準備する。
－会場設営：実質上無し
- (3) ANS 審査員の選出について
資料 21-2-3 に基づき、ANS 審査員の選出について議論された。この結果、下記のような対応とすることとなった。
- (ア) 選出規定の考え方：
海外情報連絡会運営委員会として選定方法と手順（プロセス）およびどこで審査するかを規定し、例え選挙等が行われるにしても「相応しい範囲」を規定出来る様にする。
- (イ) 既存の規定の参考：
ANS の HP または直接 Mr. Diekmann 氏に USA での選出方法について照会する。
- (ウ) 手順：

やり方について事前に原子力学会ボードに図った後、選挙、HP 掲載等を実施する。

(エ) 資料：

総会資料として提出する。

(4) 海外情報連絡会HPの充実について（案）

掲示事項と内容、更新回数（頻度）について原案通りで合意された。

「部会運営委員会での情報をupする場所が無い」という課題については、トピックスとしてHP内「ニュース」に盛り込むことで合意された。特に、前項（3）ANS審査員の選挙実施に関しては、選挙の前情報を掲載すると効果的である旨、意見が出された。

(5) 平成21年度 国際活動委員会について

豊原委員より、国際活動委員会の第1会合が開かれた報告があり、その議事内容について紹介があった。

以上

第3回

1. 日時：平成21年11月24日（金）16:30～17:00
2. 場所：日揮(株) 東京本社（第2会議室）
3. 出席者：藤田委員長、小澤副委員長、川田会計幹事、丹沢委員、石隈委員、豊原委員、浜崎委員、小山田庶務幹事（文責；庶務幹事）
4. 議題：
 - (1)2009年度第4回講演会について
 - (2)2009年度第2回（通算第43回）総会の準備について
 - (3)来春の運営委員改選について
 - (4)その他
5. 配布資料：
 - 21-3-1 2010春の年会企画セッション提案書
 - 21-3-2 来春総会の準備について
 - 21-2-3 運営委員改選について
6. 議事内容
以下主要な議論のみ記述する。
 - (1) 2009年度第4回講演会について

資料 21-3-1 に基づき、講演会の講演日、講演者について議論を行った。
春の年会での企画セッションに関して外務省の国際原子力協力室の新井室長にお願いした。二国間協定等の原子力外交面を含めた議題をお願いすることとなった。)

(2) 来春総会の準備について

資料 21-3-2 に基づき、総会および企画セッションの準備について議論した。改選結果、活動報告及び予算について説明の準備を進めることとした。

(3) 運営委員改選について

資料 21-3-3 の改選名簿に基づき、投票準備を進めることとした。

以上

第 4 回

1. 日時：平成 22 年 2 月 5 日（金） 16：00～17：40

2. 場所：日揮株式会社 東京本社 第 2 会議室

3. 出席者（順不同、敬称略）：

小澤副委員長、小山田庶務幹事、川田会計幹事、石隈委員、直井委員、國富委員、丹沢委員、浜崎委員、オブザーバ：劔田、植松（文責；会計幹事）

4. 議題：

(1) 来春の運営委員改選について

(2) 2009 年度第 4 回講演会について

(3) 原子力学会の一般社団法人への移行について

(4) 2009 年度第 2 回（通算第 43 回）総会の準備について

(5) 「海外情報連絡会規約 6」改定について

(6) その他

5. 内容/議論：

(1) 来春の運営委員改選について

① 改選される委員

浜崎委員より役員改選表をもとに第 3 2 期候補について説明があり、これに基づき、新任および再任希望の候補に対して役員改選の投票を行うこととなった。

② 回答期限の修正

投票についての連絡葉書仕様と文面について最終確認を行い、回答の期限について下記の修正を行うこととなった。

・回答の期限：2月28日（日）⇒2月26日（金）

③ 選挙立会人（後半での議論であったが、同項目としてまとめた）

選挙立会人として前期または前々期委員長が立ち会う慣例であったため、庶務幹事調査の上、連絡することとなった。

(2) 2009年度第4回講演会について

① 提案書の説明

直井委員より、原子力学会春の年会（茨大・水戸）での企画セッションで行うこととし、セッションタイトル「原子力ルネサンスと原子力外交について」を、外務省新井勉殿にお願いしている旨の説明があり、さらに核セキュリティ・サミット直前のため講演者が替わる可能性もあることが指摘された。

② 日程の確認

春の年会における日程の最終確認を行い、下記が確認された。

・ 海外情報連絡会総会：3月26日（金）12:00～13:00

・ 海外情報連絡会企画セッション：26日13:00～14:30

場所は、いづれもA会場（196人） 共通教育棟2号館10講義室

(3) 原子力学会の一般社団法人への移行について

庶務幹事から「一般社団法人への移行」に関しての説明があり、副委員長から補足説明が加えられた。また下記の議論があった。

・ 「来年度計画している“若手のシンポジウム”は公益事業として認められるか？」

⇒公益事業ということには意味は無くなり、シンポジウムは提案して頂ければ従来どおり学会として実施出来る。

・ 「海外情報連絡会は会費を徴収する数少ない会。これを契機に廃止してはどうか？」:

⇒今後の検討課題とした。

(4) 2009年度第2回（通算第43回）総会の準備について

① 資料、分担

庶務幹事から、第43回総会（春の年会）における準備資料と分担について説明があり、各委員に了承された。

② 追加

挨拶と司会は委員長が実施する。

③ 会計

会計幹事より、平成21年度の2月3月の見込みと、平成22年度の

予算申請額について説明があり、内容事項について了承された。

(5) 「海外情報連絡会規約6」改定について

副委員長より、本日の運営委員会までに指摘されてきた海外情報連絡会会則に関する不備な部分の総括と説明があり、今後の進め方について議論がなされた。この結果、下記の手順で進めることとなった。

- ① 現状最新と考えられる会則（案）（配布資料 21-4-5-1）は、案であるが第15条の変更のための（案）とも見て取れるため、どこまでが正式登録されているのか確認する。
- ② 現在確認されている会則（配布資料 21-4-5-3）は平成6年3月29日一部改定となっているため、上記会則（案）が提案された平成19年11月12日までの13年もの間隔があることを考慮し、平成19年から現在に至るまでに同会則が承認されたかを調べる。
- ③ 承認されていない場合は、この春の年会の総会に、一部の字句を修正（重任⇒再任）してかけることとした。
- ④ 現状最新の会則を学会に登録した上で、次年度以降、必要修正を加えていくことにする。

以上

3-4 会員総会議事録

第42回会員総会

1. 日時；平成21年9月16日（水）12:00～12:45
2. 場所；東北大学（K会場）
3. 出席者；小山田庶務幹事、川田会計幹事、豊原委員、直井委員、千崎（JAEA）
勝村（JAEA）（文責：直井）
4. 配布資料
 - 総会資料 42-1 2009年度第1回講演会概要
 - 総会資料 42-2 2009年度第1回、第2回運営委員会議事録
 - 総会資料 42-3 2009年度上半期 会計報告
 - 総会資料 42-4 2009年度 活動実績と計画
 - 総会資料 42-5 ANS 審査員の選出規程（案）
5. 議事内容
 - 第1回講演会の概要報告、運営委員会議事録の紹介
 - 資料 42-1 お呼び 42-2 に基づき、5月12日に開催した第1回講演会の概要及び第1回運営委員会の議事録が紹介され、了解された。
 - (3) 上半期会計報告
 - 資料 42-3 に基づき、会計幹事より平成21年度上半期（9月11日現在）の会計報告がなされ、了承された。なお、会員数は207名である旨の報告がなされた。
 - (4) 活動計画報告
 - 資料 42-4 に基づき、下半期の講演会の計画について議論がなされ、第3回を11月頃に、東大の長崎先生に人材育成に関わる講演会をお願いすることとし、第4回講演会は春の年会時に外務省の国際原子力協力室の新井室長に日本の原子力外交に関する講演会をお願いすることになった。
 - また、ANSの審査員の選出に係るルール作りについて海外情報連絡会で定めて欲しいとの要請があり、川田幹事より、資料 42-5 に基づき内規案の提案がなされた。審査員は立候補制とし、学会誌等を介してアナウンスを行い、海外情報連絡会において審査の上、候補者を選任し、最終的には学会の理事会に上げ、決定するという基本プロセスが了解された。

以上

第 43 回会員総会

1. 日時；平成 22 年 3 月 26 日（金）12:20～12:50
2. 会場；茨城大学水戸キャンパス（A 会場）
3. 出席者；
 - ・海外情報連絡会員
藤田委員長（日揮）、川田会計幹事（日立 GE ニュークリア・エナジー）、浜崎委員（MHI）、
國富委員（JAEA）、劔田（原電）、丹沢（東京都市大；文責）
 - ・他聴講者
4. 配布資料
 - 総会資料 43-1 平成 21 年度 活動実績
 - 総会資料 43-2 海外情報連絡会 第 3 回、第 4 回運営委員会議事録
 - 総会資料 43-3 米国原子力学会（ANS）論文賞審査員選出に関する内規
 - 総会資料 43-3 添付 海外情報連絡会会則
 - 総会資料 43-4 平成 21 年度 会計報告
 - 総会資料 43-5 新旧役員と改選結果
 - 総会資料 43-6 平成 22 年度 活動計画
 - 総会資料 43-7 平成 22 年度 予算計画

5. 議事内容

川田委員（会計幹事）の司会により総会を進行し、藤田委員長の挨拶の後、以下の議題について報告と審議が行われた。

(5) 平成 21 年度活動報告

資料 43-1、資料 43-2 及び資料 43-3 に基づき、第 31 期海外情報連絡会の活動実績の要点、第 3 回及び第 4 回運営委員会での審議、並びに米国原子力学会（ANS）論文賞審査員選出に関する内規の制定についての報告があった。主な報告内容は次のとおり。

- ・ 運営委員会は 4 回開催した。
- ・ 講演会は 3 回開催し、本総会の終了後に第 4 回講演会を行う。
- ・ 会報は第 34 号を発行し、学会ホームページに掲載した。
- ・ 米国原子力学会（ANS）論文賞審査員選出に関する内規を、審査員選出方法等の透明性を確保することを目的に制定した。
- ・ 海外情報連絡会の会則の見直しも行い、次年度以降必要に応じて修正を加える。

主な質疑・要望は次のとおり。

- ・ ANS 論文賞審査員はいかなる論文賞を対象とするのか。（回答）ANS か

らの指定による。

- ・ 学会の国際活動委員会と良く連絡をとるよう、また ANS 本部への必要な連絡はタイミングを外さないよう心がけられたい。

(6) 平成 21 年度会計報告

資料 43-4 に基づき、平成 21 年度の会計報告があった。主な支出は、学会主催会合への分担金、通信費、講演会講師謝金・旅費等である。次年度への繰越金は今年度と同程度であるが、繰越金の 10% を IT 化促進基金として学会に納めた。

(7) 役員交代

資料 43-5 に基づき、第 32 期役員改選投票結果（選挙立会人：第 30 期委員長千崎雅生、第 29 期庶務幹事大島龍一）の報告があった。第 32 期役員は次の各氏。委員長：小澤通裕（日立 GE ニュークリア・エナジー）、副委員長：剣田裕史（日本原子力発電）、庶務幹事：川田能成（日立 GE ニュークリア・エナジー）、会計幹事：植松眞里マリアンヌ（日本原子力発電）、運営委員：直井洋介（日本原子力研究開発機構）、黒田康宏（日揮）、浜崎学（三菱重工業）、廣瀬行徳（東芝）、丹沢富雄（東京都市大学）、國富一彦（日本原子力研究開発機構）

(8) 活動計画報告

資料 43-6 及び資料 43-7 に基づき、平成 22 年度の活動計画及び収支計画についての報告があった。報告の要点は次のとおり。

- ・ 講演会は例年どおり 4 回開催する計画で、運営委員会は講演会開催に合わせて適切な時期に開催する。
- ・ 第 44 回総会は「秋の大会」開催時に、第 45 回総会は「春の年会」開催時に開催する。予算は例年実績を基に計画した。繰越金の有効な活用用途を検討する。

以上

4. 講演会の内容

4. 1 第1回講演会

開催日時：2009年5月12日

開催場所：日本原子力研究開発機構 青山分室

講演題名：Global Energy Needs: Defining a Role for a “Right Sized Reactor”

講演者名：Thomas L. Sanders 氏（米国 原子力学会 副会長）

講演概要：

約20名の参加者を得て、米国原子力学会(ANS) T Sanders 副会長の講演会を開催した。以下、講演の要旨を紹介する。

Atoms for peace から現状まで

アイゼンハワー米大統領の原子力平和利用プログラム開始の背景として、第2次世界大戦後のエネルギー資源獲得競争激化への対応、核技術の平和利用への転換、海軍へ原子力動力の展開と機微技術拡散防止管理の必要性等があったが、そのいくつかは現在でも課題になっている。

将来にわたって世界的な平和と繁栄を維持するためにはエネルギーが鍵である。世界全体の生活水準を最低限の水準、これはほぼマレーシアの現状レベルに相当するが、2050年までに、そこまで引き上げることを想定すると現状のエネルギー消費量に対して一桁の増加が必要になる。この10年間でも電気を使っていない、または、エネルギーをバイオマスに頼っている中間消費層の8割が先進国以外に住んでいると推定されている。

このような状況を背景に、世界規模で原子力発電を導入する検討が進んでおり、オバマ政権も拡散リスクを拡大することなく平和利用にアクセスできるよう、燃料バンクの構築など新しいフレームワークの構築について主張している。ブッシュ政権のGNEPも同様な目的で提案されたものであるが、ブッシュに比べればオバマ政権は核不拡散のウエイトをおいた政策をとっていくものと考えられる。GNEPはブッシュ提案なので、名前を変えて何らかの形で存続するかもしれない。

原子力平和利用推進にあたっての小型炉の役割

発展途上国における原子力発電導入のニーズは、大半が電気出力300MW程度までの小型炉に対するものである。世界の442基の原子力発電のうち139が小型または中型である。すでに、さまざまな国によって50以上もの小型炉に関する概念や設計が開発されてきており、固有の安全性も高く、また、燃料交換のいらぬ設計など核不拡散上の利点や廃棄物発生量を抑制できるなどのメリットもあり、コストも安い。小さなグリッドしか持たない国には最適である。

米国では多くの大型原子力発電所の建設計画を有しているが、果たして本当にそ

のコストを賄えるのかといった問題もあると考えている。1992年から米国で約290GWの天然ガス発電炉が導入されたが、いずれも100-300MWの“ちょうど良いサイズ(right-sized)”の発電所であった。

大型の原子力発電所の場合には、大型の機器のほとんどを日本のような製造技術を持った国から輸入しなければならないが、小型炉の場合は自国内で調達できる。超臨界炭酸ガスタービンなどを用いれば機器を極めて小型化することができる。また、既存の軽水炉技術やガス炉技術をそのまま用いることもメリットである。

東芝の4S、GEのPRISMなどを使って、“ちょうど良いサイズ(right-sized)”の発電コストをカテゴリー別に比較をしているが、キャピタルコストは依然として高いものになっている。1kWあたり1500\$を目指して、設計や先進的な製造方法の採用などでコスト削減ができないか検討中である。

“ちょうど良いサイズ(right-sized)の原子力発電所”は、国の安全保障やエネルギーセキュリティ上の利益もあり、価格破壊乃至は市場の流れを変える(Game-changing)技術であり、その時代が到来していると考えられる。

以上

4. 2 第2回講演会

開催日時：2009年9月16日

開催場所：東北大学（秋の大会K会場）

講演題名：原子力の平和利用と核不拡散を巡る国際情勢について

講演者名：千崎 雅生氏（日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター
センター長）

講演概要：

地球環境問題と化石燃料の高騰・エネルギー確保の観点から世界的に原子力発電の重要性が高まり、原子力カルネッサンスと言われる国際情勢の中、米国を中心に核不拡散強化に向けたさまざまな動きが出てきている。本講演では、原子力平和利用の国際的な拡大に関し、核不拡散と原子力平和利用の観点から、課題や国際協力のあり方を包括的に報告された。多くの参加者はこのような踏み込んだ内容をまとめて聴く機会は少なく、大変有意義な企画セッションとなったと考える。以下、要点をまとめた。

1. 過去の核不拡散に関わる体制

核兵器保有国の提唱により作られた核兵器不拡散条約(NPT)には、現在190ヶ国が加盟している。NPTでは、平和利用の検証とIAEAによる保障措置により「核不拡散」「原子力の平和利用」「核軍縮」の3本の柱を遵守させてきたが、NPT未加盟のインド、脱退した北朝鮮、加盟国でありながら疑惑があるイラン、シリア等によりその効力は限界的であった。一方、我が国はIAEAの保障措置を遵守してきた結果、世界で初めてフルスペックの核燃料サイクル国として統合保障措置への移行が認められ

た。2000年半ばから原子力発電を計画する国が急増してきており、核不拡散、特に濃縮・再処理技術の拡散防止と平和利用拡大のための新しいフレームワークの議論がなされているが、我が国のこのような努力はこれから原子力を進める国の参考になるとの期待がある。

2. 核不拡散に関わる国際協定や IAEA の動き

原子力プラントメーカーの再編による産業界の構造変化、カザフスタン等のウラン資源供給国の影響力拡大、中東諸国による原子力発電の導入計画の表明等が進む中、原子力技術を他国に展開する場合、政府レベルでの平和利用担保に関わる政府レベルの原子力協定を結ぶことが必須である。その中で、米国、仏国、ロシア等が新たな二国間原子力協力を構築しつつある。特に米国と UAE の間で署名された、濃縮・再処理技術を UAE が法的に放棄すること、使用済み燃料の再処理は米・UAE が認める国で行い Pu は UAE に返還しない条項の入った協定は、今後国際的モデルの一つになる可能性がある。

一方、海外に原子力技術を輸出する場合、相手国が原子力安全、保障措置(核不拡散)、特に追加議定書、そしてセキュリティの 3S 制度を整備している点がポイントになる。未整備の場合、原子力発電を導入しようとする国にこの制度の整備を要求することは、原子力を推進してゆく国の責任でもある。また、核セキュリティについては最近のテロ対策の観点から重要性が高くなっている。

次に、最近、IAEA を中心とする重要な新しい保障措置の動きとして、原子力施設の初期計画から設計、建設、運転、廃止措置にいたる過程で、IAEA の求める国際保障措置の要求 (safeguards by design) を満足する必要が出てきている。このため、今後原子力施設の設計者は IAEA のガイドラインに沿った保障措置を考え設計する必要がある。このガイドラインは IAEA を中心に現在作成中であるが、我が国としては、原子力メーカー、電気事業者、研究開発機関など積極的に IAEA に対し建設的なコメントを出すことが大変重要である。

IAEA は、具体的にパート I として

- ・利害関係者間の共通理解のための対話確立と協力分野の策定のためのワークショップを開催 (2008 年 10 月)
- ・Safeguards by Design 共通原則を記したテクニカルレポートを作成 (2009 年 12 月)

パート 2 として

- ・保障措置の実施を促進する設計規定および設計手法を記した原子力施設ごとのガイドラインを作成 (2010 年 - 2012 年)

するとしている。

更に、新しい原子炉や燃料サイクル技術を開発する場合、核拡散抵抗性に富むシステムにする要求が出てきている。核拡散抵抗性とは、国が核物質を兵器転用することを防ぐために原子力システムなどが持つ特性のことを指す。この概念は、FaCT や

Gen-IV 等の開発でも重要な位置を占めている。

3. オバマ政権の原子力政策

オバマ政権の原子力政策に関わる明確な方針はまだ出ていないが、原子力利用に一定の理解を示しつつも、核不拡散の確保に重点を置くのは明確である。核不拡散については、イラン、北朝鮮、シリア問題が第一優先であり、次に国際原子力秩序を提唱し核燃料サイクルの多国間管理に前向きに取り組むこと、特に国際核燃料バンク構想を推進する可能性が高い。原子力政策では、原子力発電所の新設は継続、米国内の GNEP 計画は継続中止、核燃料サイクルの研究は長期的には推進、一方で短期的には核燃料サイクル施設や高速炉の建設はしない、Gen-IV の開発は継続との方針である。チュー DOE 長官等は、①ヤッカマウンテンの中止、そして今後の計画を検討するためのブルーリボンパネルの設置、②乾式貯蔵、③核燃料バンクの推進、④Gen-IV の推進、⑤原子力損害賠償協定の整備、⑥米国次世代保障措置イニシアチブ(NGSI)の推進などを発言している。

4. 我が国の対応

我が国としては、地球環境とエネルギー問題による世界的な原子力発電導入の動きの中で核不拡散を世界の共通の課題とし、国が一体となって国際協力・核不拡散の基本戦略の構築に取り組むことが重要である。また、新興国への援助に対する方針と具体化、特にアジアとの協力・支援も重要。我が国は原子力の技術開発と核不拡散の面で先導してきたがこの継続、更に IAEA 天野新事務局長のもと、我が国が 3S を積極的に普及するための方策を主導して行くべきである。

以上

4. 3 第3回講演会

開催日時：2009年11月24日

開催場所：日本原子力研究開発機構 東京事務所 第1会議室

講演題名：人材育成について－原子力系の大学からの視点として－

講演者名：長崎 晋也氏 (東京大学 原子力国際専攻特任教授)

講演概要：

約 20 名の参加者を得て、東京大学教授長崎晋也氏の講演会を開催した。以下、講演の要旨を紹介する。

大学の国際化戦略具現化をサポートするシステム構築が必要

まず、科学技術・学術審議会「原子力基盤強化作業部会」会合で、氏が提出した資料の一部を紹介しつつ、原子力系の大学に身をおくものとして「原子力人材育成

の在り方について」問題提起を行った。

国立大学法人化は財政改革の一環ではあっても、教育改革になっていないのではないか。ポスト数削減の中、「不採算部門」（学生に人気のない学科など）は整理統合の対象になる。大学教育の国際化とは、グローバルな流動化の中で世界中から優秀な学生、教員そして資金を確保することである。グローバルCOEは、そのための一つの仕組みであるが、根本的な大学改革には至っていない。大学は、根本原理としての「学」の確立を通しての「教育」の場であるが、停滞していないか。真に大学の国際化戦略具現化をサポートするシステムの構築が望まれる。改めて、大学における原子力分野の人材育成を考えると、初等・中等教育における科学教育不足に尽き、入試制度の問題に行き渡る。

原子力分野（核分裂系のみ）の現状分析

本論に入り、原子力分野の現状認識を私見もまじえて俯瞰し、大学におけるこれからの人材育成の方向性を提示した。

欧米の原子力国では、原子力リネッサンスとして原子力発電所の新規建設が具体化しつつあり、大学での原子力教育が活発化している。近隣アジア諸国でも新規導入の動きがある。我が国では、原子力発電所の建設が導入初期から途切れなく続き技術が継承されてきたが、技術者の高齢化という現実と直面している。技術を保有する産業界の生き残りは、内需ではなく外需・国際展開にあり、原子炉プラントメーカーはグローバル企業にならざるを得ない。と同時に、原子力人材育成は国際人材育成にある。

ひるがえって、我が国の原子力系大学の現状を見るに、「失われた20年」と言ってもよい負の側面を指摘できる。学生の人気がないが故に質の低下、教員のポスト削減故の高齢化・技能者の喪失、装置・設備の老朽化、ホット試験の困難化、等々である。視点を変えて、大学から産業界を見たとき、ミスマッチが指摘できないか。産業界が元気ならば、優秀な学生が来る。これは、間違いのないこと。しかし、これだけグローバル化しつつある産業ということが学生に伝わっていないのではないか。米国で原子力人気が高まっている。それは、学生が活躍の場を与えてくれる産業ということがわかってきたからだと思われる。産業界が投資に見合う成果を求めるのは当然であるが、そもそも教育には長期的視野が必要。ある意味で無駄、それに我慢できるか。学と産との連携が必要なことは論を待たないが、大学は産業界のためにあるわけではないし、産学ともに自らのビジョンを描くものであろう。

これからの人材育成の方向性の基本はグローバルネットワーク

上記の状況を踏まえて、今後の人材育成の方向性について述べた。

キーワードは“グローバルネットワーク”である。国際化の進展の中、教育、研究、人材でグローバルウェブの中心にいることがポイントである。そのような大学を目指

すための要件として次のようなことが考えられる。・多様性を許容できる環境作りと外国人教師の採用。・留学生の積極的な受入と日本人学生の海外留学の促進による文化コミュニティを拡大すること、そこでは外国人留学生は日本の資産であるといった視点が重要。また、若い世代の多くはイスラムであり、その6割はアジア。彼等と如何に共存していくかという視点も忘れてはならない。原子力界全体の視野で人材育成を考えると、次の諸点を指摘しておきたい。・日本文化に深い教養を有し、専門について英語で議論できる能力を養う環境整備。・異文化、異なる価値観に寛容な社会構築。・大学間を全体として捉えた教育研究の場のあり方や教育用原子炉をはじめとする施設のあり方を All Japan で議論する必要性。・原子力メーカーの海外展開とセットで構想する原子力開発途上国における技術者育成。・JAEA、メーカー、海外教育研究機関に「人材のプール機能」としての役割。国際的に原子力の第2世代がリタイアする時代であり、人材「交流」ではなく、人材「獲得」競争に向うと認識すべき。何故、アメリカには人が集まるのか。世界のトップだからである。海外から優秀な研究者、教育者、学生が日本に来たくなるような世界のトップ化を産官学連携で図っていく必要がある。

以上

4. 4 第4回講演会

開催日時：2010年3月26日

開催場所：茨城大学（春の年会A会場）

講演題名：原子カルネサンスと原子力外交

講演者名：新井 勉氏（外務省 国際原子力協力室 室長）

講演概要：

「2010年春の年会」の海外情報連絡会企画セッションとして、新井室長より「原子カルネサンスと原子力外交」と題するテーマで、原子力協定の締結・交渉の状況、核テロ対策への取り組みなどについてご講演頂いた。

外務省の国際原子力協力室では、原子力協定に関する協議・交渉、G8関連として洞爺湖サミットで我が国が提唱した核不拡散／保障措置、原子力安全及びセキュリティの3Sの確保（3Sイニシアティブ）のフォローアップ、MOX燃料および高レベル放射性廃棄物の移送、原子力科学技術に関する研究開発及び訓練のための地域協力協定（Regional Cooperative Agreement for Research Development and Training Related to Nuclear Science and Technology：RCA）下での放射線利用に関するアジア諸国等との協力、IAEA総会への対応など多岐にわたる業務を実施している。

原子力協定は、核物質、核技術の平和的利用の確保、核物質の保障措置、核物質を適切に防護する措置の適用、核物質、核技術の管轄外への移転防止のために必要な協定であり、カナダ、豪州、中国、米国、フランス、英国、ユーラトムとの間で既に協

定が発効している。また、ロシアとカザフスタンについては政府間の署名がなされている。さらに、韓国とは早期妥結に向けての正式協議が始まっており、ベトナム、UAEとも準備協議を開始している。その他、複数の国とも交渉が始まる可能性がある。

核テロ対策については、冷戦終了・ソ連崩壊後の旧ソ連諸国からの核兵器、核物質の拡散・不法移転の防止、9・11以降の原子力施設に対する妨害破壊行為の防止、ダーティボムなどの放射性物質によるテロ防止のための対策を国際社会が一致団結して行っており、一定の成果を上げつつある。米国が提唱した協調的脅威削減イニシアティブ (Cooperative Threat Reduction Program : CTR) による核兵器及び大量破壊兵器などの拡散防止、国際科学技術センター (International Science and Technology Center : ISTC) による旧ソ連諸国からの核関連技術者の拡散防止、国連総会で採択された核テロ防止条約 (International Convention for the Suppression of Acts of Nuclear Terrorism) による核兵器等を用いたテロの防止、米国が提唱した地球的規模脅威削減イニシアティブ (Global Threat Reduction Initiative : GTRI) に基づく高濃縮ウランの米ロへの回収、米ロが提唱した核テロ対抗グローバルイニシアティブ (Global Initiative to Combat Nuclear Terrorism : GI) の参加国による国内法、国際法に従った自発的な核テロ対抗措置などである。今後、新規原発導入国が大幅に増加することや核軍縮が進展することから、さらに、核セキュリティを強化していく必要がある。昨年4月にオバマ大統領がプラハで行った演説において、核テロは地球規模の安全保障に対するもっとも緊急かつ最大の脅威としており、4年以内に世界中のすべての脆弱な核物質の管理を徹底すること、GI等の取り組みを持続的かつ国際的な機構に変化させることを目標として、核セキュリティサミット (Nuclear Security Summit) の開催が提案された。

核セキュリティサミットは、4月12日-13日、米国ワシントンにおいて、旧ソ連諸国、原発保有国、原発の新規導入検討国等の44カ国の首脳と国連、IAEA、EUの代表の参加により実施され、核テロ対策に対する首脳文書の採択が予定されている。

その他、補足説明や質疑を通して、最近のUAE及びベトナムにおける日本グループの原発ビジネスの相次ぐ敗退の要因についての説明がなされた。UAEでは韓国が提示した価格が2割程度安いことや、契約に工事の遅延の保証、運転の保証も含めていること、ベトナムではロシアが潜水艦との抱き合わせで原発を売り込んだのが大きな要因と考えられる。ただし、日本の原発稼働率が韓国に比べて極端に低いことも一因かもしれないとの見解も示された。また、原子力協定の交渉が進んでいないインドについては、日本だけがNPTに拘っている訳ではなく、様々な角度から検討を進めているが、国民の理解を得ることが重要であるとの説明がなされた。

核廃絶への展望については、私見と断りつつ、4万5000発あると言われる米ロの核爆弾を1000発ぐらいまで削減できたとしても、1発でも残りそれがテロリストに渡れば大変な脅威になるわけで、これが核の難しさであるとの話があった。 以上

5. 2009年度事業活動結果

海外情報連絡会第31期（2009年度、平成21年度）活動実績

	2009年度（平成21年度）												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営委員会	▼ 第1回 [4/17]					▼ 第2回 [9/4]		▼ 第3回 [11/24]			▼ 第4回 [2/5]		
2. 日本支部としての活動 (1) ANS への対応		ANS 本部への連絡				ANS 本部への連絡							
3. 講演会開催		▼ 第1回 [5/13 : Burchill]				▼ 第2回 [9/4 : 千崎]		▼ 第3回 [11/24 : 長崎]				▼ 第4回 [3/26 : 新井]	敬称略
4. 国際活動委員会対応					▼								
5. ホームページ対応		掲載記事の更新（随時）											
6. 会報発行				▼ 第34号発行									
7. 総会						▼ 第42回						▼ 第43回	
8. その他学術的会合の予定 原子力学会 ANS meeting			↔ 6/14-6/18 ANS Annual meeting (Atlanta)			↔ 9/16-9/18 秋の大会 東北大		↔ 11/15-11/19 ANS Winter meeting (Washington DC)				↔ 3/26-3/28 春の年会 茨城大	

6. 2010年度事業活動計画

海外情報連絡会第32期（2010年度、平成22年度）活動実績と計画

	2010年度（平成22年度）												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営委員会	▼ 第1回		▼ 第2回			▼ 第3回		▼ 第4回				▼ 第5回	
2. 日本支部としての活動 (1) ANS への対応		ANS 本部への連絡	▼				▼	ANS 本部への連絡					
3. 講演会開催	▼ 第1回					▼ 第2回 ^[*1]		▼ 第3回				▼ 第4回 ^[*2]	
4. 国際活動委員会対応		国際委員会対応	(随時)										
5. ホームページ対応		掲載記事の更新	(随時)										
6. 会報発行				▼ 第35号発行									
7. 総会						▼ 第44回						▼ 第45回	
8. その他学術的会合の予定 原子力学会 ANS meeting			↔ 6/13-6/17 ANS Annual meeting (San Diego)			↔ 9/15-9/17 秋の大会 北大		↔ 11/7-11/11 ANS Winter meeting (Las Vegas)				↔ 3/28-3/30 春の年会 福井大	

[*1]秋の大会と同期

[*2]春の年会と同期

